

トルコの金利引き下げについて

2014年8月29日

8月27日（現地時間）、トルコ中央銀行は金融政策会合を開催し主要金利の一つで、コリドー※の上限である翌日物貸出金利の引き下げを決めました（12%→11.25%）。政策金利である1週間物レポレートは8.25%のまま据え置かれました。これで7月の政策金利引き下げに続き4会合連続で金利引き下げが実施されることとなりました。

この決定には意外感を持つ向きもあり、一部では政府からの圧力が影響したとの見方もでています。ただ短期金利は既に低下基調であったため、決定後も大幅な変化はみられず、為替市場への影響も限定的となっています。

※トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポレートのほか、コリドー（上限金利である翌日物貸出金利および下限金利である翌日物借入金利）と呼ばれる複数の金利の操作を行っています。

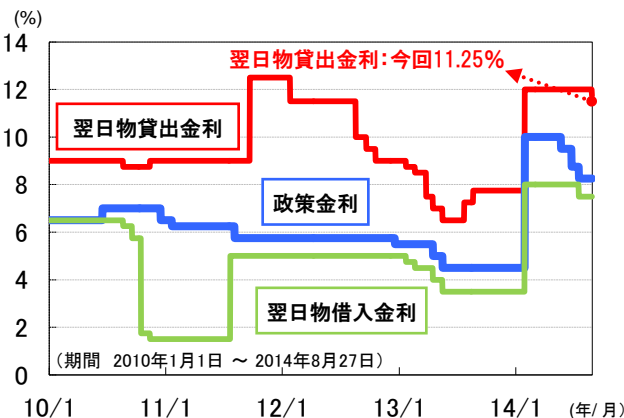
《金利引き下げ決定に至った経緯について》

トルコ景気は比較的好調で、GDPは2014年第1四半期まで4四半期連続で4%台（前年同期比）の成長が続いています。また、増加を続けていた個人の信用残高も漸く現在の金融引き締めスタンスに見合う水準に落ち着いてきました。しかしながら、最近の経済指標を見ると、利下げ実施後も、鉱工業生産や鉱工業信頼感指数、個人消費などに頭打ち感がみられます。

こうしたなか、中央銀行は、経常収支については今後とも改善は続き、インフレについても自国通貨安やエネルギー価格の高止まりから、引き続き高水準ながらピークアウトしつつあるとの見方を示しました。

景気の減速、インフレのピークアウト予測により政策金利ではないものの貸出上限金利の引き下げが実施されることとなりました。

《トルコの政策金利の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《今後の景気、為替レートについて》

8月10日の選挙を経てエルドアン現首相が大統領に就任しましたが、今後も金融政策の不安定化や強権的な行政スタイルに対する懸念は残ります。新大統領は、景気対策や支持率底上げを図るため、中央銀行に対し利下げ圧力を高めるとの見方が広がっています。安易な金融緩和措置についてはインフレ、為替レートに対する影響などが予想されるため、金融当局の姿勢が注視されます。

トルコ・リラは、このところの動きから中東、ウクライナ情勢など地政学リスクに対する耐性はみられますが、引き続き上値の重い神経質な展開が続けるとみています。

《トルコ・リラの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。